

朝鮮労働党・創建 70 周年から第 7 回大会へ

朝鮮は解放と分断、労働党創建 70 周年を迎えた今年の年始から、朝鮮半島の平和と安定、統一の為に米国と南朝鮮に建設的な提案を打ち出し、自主統一の大きな道を開くべく一貫した努力を傾けてきた。しかし、オバマ政権は「戦略的忍耐」というすでに失敗が実証されている政策に固執し、それに従わざるを得ない朴槿恵政権も朝鮮半島の緊張激化に積極的に加担した。

米国も南朝鮮も「朝鮮の崩壊」という希望と幻想を抱き、政治、経済、軍事、そして「人権問題」をはじめとするあらゆる手段で朝鮮に対する孤立圧殺政策にあけてくれたが、24 日の朝鮮中央通信（本紙 15 ページ）は今年の朝鮮半島情勢を「歴史上最悪を記録した」と評した。

特に全面戦争の瀬戸際までに至った「8 月危機」は、国連第 70 回総会の演説でリ・スヨン外相が明らかにしたように、名ばかりの現在の停戦協定では朝鮮半島で平和を維持できず、一日も早く平和協定の締結を米国が決断しなければならないということを明確に示した。

10 月 17 日に朝鮮外務省が声明で示したように、朝鮮半島で平和を保障する方法は二つしかない。米国が対朝鮮敵視政策を改め平和協定の締結に応じ「信頼に基づく真の恒久的な平和を樹立」する方法か、もしくは朝鮮が核抑止力に基づく自衛的国防力を一層強化し、米国の度重なる核の威嚇と戦争挑発行為を抑える「冷戦の方法」である。

最近、元米国防長官のウィリアム・ペリーは核科学者の会報への寄稿文で「90 年代に北朝鮮の非核化の為に熱心に働いたが、私も失敗したし私の後任者たちも失敗した」と嘆いた。米国の「北朝鮮の崩壊」という幻想とは裏腹に、朝鮮は「並進路線」に沿って水爆を含む核兵器の「小型化・軽量化・多様化」に成功し、ICBM や SLBM を含む運搬ロケットの技術でも驚くべき進化をとげた。そして科学技術の軍需から民需へのスピノフで日進月歩の経済成長を遂げた。衰退する米国が今後も「冷戦の方法」を選択するのであれば、一層深刻な安保危機を招くことになることは目に見えている。

植民地支配からの解放と労働党創建 70 周年を安保と経済の実績を持って誇り高く迎えた朝鮮は、来年 5 月に 36 年ぶりの第 7 回党大会の開催を発表した。朝鮮は党大会を機に金正恩第 1 書記が示した「自主・先軍・社会主義」（2012/4/15 演説）の路線と「人民重視・軍隊重視・青年重視」（2015/10/10 演説）の 3 大戦略、そして一心団結の力と国防力をもって経済においても本格的なテイクオフを始めるだろう。2016 年も朝鮮から目が離せない。

【目次】

【寄稿】 米国が態度を変えねば南北に転機は訪れない	1
徐載晶 国際キリスト教大大学政治・国際関係学科教授	
朝米対決構図の変化と朝鮮半島平和保障の方途	2
リム・リョンチョル 祖国統一研究院 副院長	
北朝鮮経済、4 年連続でプラス成長していた 経済制裁が効いていない？	5
福田恵介 東洋経済記者	
南朝鮮、反対意見を標的に	6
ニューヨーク・タイムズ社説	
日本の朝鮮半島再侵略は空言ではない	7
ユ・ヨンジェ 平和統一研究所 研究委員	
★ トピックス :	
◆ 青少年 54%が「南北朝鮮が統一したら、韓国社会より良くなる」と回答	9
◆ 日本の代表団が巡礼、開城・霊通寺で法要	9
★ ドキュメント :	
◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評	10
◇ 朝鮮半島日誌 (2015/11/15~12/23)	17

【寄稿】米国が態度を変えねば南北に転機は訪れない

徐載晶 国際キリスト教大大学政治・国際関係学科教授

ハンギョレ新聞 12月24日

今年のクリスマスにも、朝鮮半島にはサンタが来ないだろう。今年、朝鮮半島は統一という贈り物も、平和というプレゼントも、もらえないだろう。丹精を尽くして求めているのに、サンタが持って来てくれるはずがない。泥棒のようにひそかにも、大当たりのように突然にも、訪れるはずなんてないのだ。

南北首脳会談云々して始めた2015年は、しっかりとした南北会談も開けないまま、幕を下ろすことになった。8月初めに地雷の爆発によってもたらされた危機的状況の中で、劇的に「2+2会談」が開かれたことはあった。そのおかげで、離散家族の再会が一度実現された。だが、それだけだった。

今のところ、来年にも会談が続くという保障もなく、離散家族の再会も引き続き行われるだろうという希望も持てない。今年の後半、散発的に行われた南北労働者統一サッカー大会のような民間交流が、再開されるかどうか不透明だ。

今年の初めから拗れた朝米関係は、さらに複雑に絡み合っている。南北が「最高位級会談」と「当局間対話」の可能性を示唆した翌日の1月2日、オバマ政権はソニーのハッキングを理由に北朝鮮の団体と関係者に制裁を加えた。

にもかかわらず、北朝鮮は1月10日、朝鮮中央通信の報道を通じて韓米合同軍事演習を一時的に中止したら、核実験も一時的に停止できるとして、米国に対話を提案したと公開した。するとジェーン・サキ国務省報道官は、これを直ちに拒否した。「通常の軍事演習と北朝鮮の核実験の可能性を不適切に結びつけた」のは、「暗黙の脅迫」ということだった。

10月には、北朝鮮のリ・スヨン外相が公開的に対話への意志を示した。国連総会の演説で、米国が「停戦協定を平和協定に変えるのに同意するなら」、「建設的な対話」をする用意があると提案した。「条件付き対話」の提案だった。

米国は11月19日、国連総会第3委員会で、北朝鮮の人権に関する決議を、12月17日には、国連総会で北朝鮮の人権に関する決議を公式採用するのに主導的な役割を果たすことで、(その提案に)答えた。

12月8日には、米務省が1年前のミサイル試験を理由に北朝鮮の戦略軍司令部を制裁対象のリストに載せた。同日、米財務省は、北朝鮮の個人6人と3つの機関を制裁対象に指定した。また、サマンサー・パワー国連大使は、国連安全保障理事会で北朝鮮の人権問題を議論する予定だと発表した。

オバマ政権が、なぜこの日に国務省や財務省、国連大使まで総動員して北朝鮮を強く圧力したのかは、定かではない。当時、北朝鮮が核実験を進めていた兆候もなく、急いで警告を送るべき特異な軍事的な動きを見せたわけでもなかった。だからこそ米国の措置は、さらに突拍子もないものに見えた。もし、3日後に控えた第1次次官級南北当局会談に与える波及効果を考慮していなかったのなら、米国の対北朝鮮政策の決定過程に問題があると言わざるを得ない。

実際に、5日前の12月3日には、6カ国協議の韓米日首席代表の会談があった。3カ国が政策を調整する機会があったのだ。その調整の内容は、会談直後、6カ国協議韓国首席代表であるファン・ジュングク平和交渉本部長が明らかにした。「国際社会が引き続き断固たるメッセージを発信する必要がある」、「安保理制裁の実効性を向上していく」ことに合意したというものだった。

制裁を強化することが韓米日の政策となったのだ。もちろん「条件のない探索的な対話」に応じるように、対話への道を開いてはいる。北朝鮮が非核化措置を取ってから、対話をするか否かを協議してみるということだ。

制裁の強化が基調になったからには、金剛山観光はより困難になるだろうし、朝米対話どころか、南北対話が実現するはずもない。対話もなく平和を求めるのは、いい子にしていなかったのに、サンタさんのプレゼントを待っているようなものだ。

今年のクリスマスにサンタが朝鮮半島を訪れることはないだろう。韓国が“いい子”にならない限り、来年にもサンタを見ることは難しいかもしれない。

朝米対決構図の変化と朝鮮半島平和保障の方途

リム・リョン Chol 祖国統一研究院 副院長

第 2 回朝鮮半島の平和と安定の為の国際大会 12 月 6 日

ドイツのベルリンで開催された「第 2 回朝鮮半島の平和と安定の為の国際大会」での朝鮮代表団団長の討論。

今日、東北アジアの勢力構図と安全保障問題を論じる際、この地域の地政学的中心である朝鮮半島を取り巻く勢力構図と安保環境を把握することが重要だと思います。それで私は、「朝米対決構図の変化と朝鮮半島平和保障の方途」という題で討論しようと思います。

朝鮮半島は元来、世界で最も広いユーラシア大陸と太平洋の関門ということで、歴史的に海洋勢力が大陸進出の為の橋頭堡（敵地などの不利な地理的条件での戦闘を有利に運ぶための前進拠点）に、大陸勢力が海洋進出の為に必ず確保しなければならない要衝地になってきました。したがって、朝鮮半島は常に外部勢力の力の対決場になってきたし、その度にわが民族は戦争の惨禍を宿命のように強要されてきました。

120 年前、朝鮮半島で清日戦争と露日戦争が起こり、わが民族が災難を受けたのもそのためでした。そして 70 年前、日帝植民地統治からの解放とともに分裂の痛みを負い、5 年後には残酷な戦争の災難を負うことになったのも、わが民族内部の理念対立のせいではなく、朝鮮半島を掌握しようとする外部勢力の勢力争いの結果でした。

冷戦の時期も朝鮮半島はわが民族の意思とは相反して社会主義と資本主義の両陣営の鋭い思想理念の対決の場、軍事的対決の場でした。特に冷戦の終結は朝鮮半島に平和ではなく、むしろ小国であるわれわれを一方として、「唯一超大国」である米国とその追随勢力を他方とする不均衡な対決構図を醸成し、いつ戦争が起きるかわからない、世界的な安保不安地域につくりました。

この 70 年におよぶ朝米対決構図と朝鮮半島の安保環境に、今日、大きな変化が起こっていると言えます。

それは第一に、われわれと米国間の通常兵器 VS 核兵器の不均衡な対決構図が、核 VS 核の構図に転換されたことです。

世界最大の核保有国である米国は、非核国家だったわれわれを敵視しながら、体系的に核による威嚇を重ねて加えてきました。

去る朝鮮戦争の時期にわれわれに核による恐喝をしてきた米国は、1950 年代からすでに、南朝鮮に不法に核兵器を引き寄せはじめ、1990 年代にはその数が 1,720 個を超えました。これは、核兵器配備密度で見ると、当時の NATO 地域の 4 倍に達し、南朝鮮領土の 100 km² 当たり、1.7 個の核兵器が配置されたこととなります。

米国は南朝鮮に配備した核兵器を、わが共和国を反対する侵略戦争に実際に使用するための戦争演習を数十年間行ってきました。

米国の加重する核威嚇を除去するためにわれわれは過去に、非核地帯創設案も出し、国際法に依拠し、米国の核威嚇を除去するための努力を傾けてきました。

わが共和国は核保有国である旧ソ連と米国、英国が核拡散防止条約 (NPT) に加入した非核国家に対して、核兵器を使用しないという声明を発表したことを考慮し、それがわれわれに対する米国の核威嚇を除去するのに為になるという期待を抱き、この条約に加入することにしました。そして、NPT の当該の状況に準じ、国際原子力機構 (IAEA) の非定期視察を積極的に幫助しました。

しかし米国は、われわれのすべての努力を、共和国を圧殺するための空間とみなしました。われわれに「特別査察」を強要し核戦争演習を露骨に繰り広げながら、核で威嚇しました。結局、国際条約もわれわれに対する米国の核の威嚇を防いでくれませんでした。

さらに米国の好戦的なブッチュ二世政権は就任するやいなや、わが共和国を核先制攻撃対象に含めました。

結局、過去の朝米対決の構図は通常兵器 VS 核兵器という不均衡な構図になっていたし、朝鮮半島では核惨禍の危機が恒常的に存在してきました。しかし、作用には反作用がつきものです。米国の核の威嚇によってわが民族が核の惨禍を被る危険にさらされた厳しい事態の中で、われわれに残った最後の選択は唯一、核には核で対応するということだけでした。

結局、米国の根深い対朝鮮敵視政策とわれわれに対する露骨な核威嚇が、われわれを核保有国に追いやり、米国が望むどのような戦争方式にも対応できる力を備えさせました。

今日、われわれが強力な核抑止力を確保することにより、通常兵器 VS 核兵器の不均衡な朝米対決構図は、核 VS 核の新たな構図に変わり、わが民族が宿命のように強要された戦争の惨禍も防ぐことができるようになりました。

第二に、朝米間の政治軍事的対決が極度に先鋭化しているということです。

現在、一部ではオバマ政権の「戦略的忍耐戦略」、「北朝鮮無視政策」によって米国の対朝鮮敵視政策が、過去よりも相当弱まったと誤った認識をしています。しかし、21 世紀になり朝米間には新たな形態の政治軍事的対決構図が形成され、それは危険なレベルに達しています。

過去は、朝米間の「核問題」を取り巻く政治軍事的対決が基本だったとすれば、今は、わが人民が選択した制度と経済発展、先端科学技術、人権問題、心理戦など、すべての分野を取り巻き、政治的対決が深まっています。

米国はわれわれの軍需工業を封鎖するとしながら、自らが作り上げた国連「制裁決議」までも超越し、われわれの人民生活部門をはじめとする平和的な民需経済部門まで経済・金融制裁を拡大しています。

今になってはわれわれを「テロ支援国」に再指定し、われわれの経済全般を完全に窒息させようとしています。

それでも足りずに近年は「北朝鮮の崩壊」だけが「核問題」を根本的に解決できるとしながら、「人権問題」と心理戦、「サイバー問題」などを、主権国家であるわが国に対する内政干渉と制度転覆の手段として悪用しています。

「唯一超大国」を自負する米国の大統領が、新年早々からサイバー戦による情報流入で、1 日も早く北朝鮮を「崩壊」させなければならないと述べました。一方、米國務長官がわが共和国を「むごい人権蹂躪地帯」と罵倒し、国連「北人権調査報告書」などを捏造しながら、われわれを国際的に孤立、瓦解しようとしています。

今年、米国の不純勢力の参加の下、南朝鮮で行われた反共和国ビラの撒布と心理戦放送は、先鋭な朝鮮半島情勢を一層悪化させ、軍事的衝突まで呼び起こしています。

特に米国の対朝鮮軍事圧殺政策は歴史上、最高水準に達していると言っても過言ではありません。

米国が「4大戦略資産」と自負している核航空母艦と核攻撃潜水艦、核爆撃機、ステルス戦闘機が、朝鮮半島とその周辺に恒常的に集結しており、南朝鮮で行われる核戦争演習に動員されることが、日常化されています。

米軍部は有事の際にわが共和国を武力侵攻し、「軍政」を実施するための朝鮮戦争計画を類型別に完成させた状態です。

最近では特殊部隊で相手の指導部と主要基地などを先制打撃して除去する、「斬首作戦」方式を「21世紀の新たな戦争教理」と定め、それを朝鮮半島に導入した「作戦計画 5015」まで練り上げました。

米国が「斬首作戦」方式をイラクとアルカイダの指導部を除去する際に適用したとすると、米国の戦争準備状態がどのような状況まで至っているのかよく解ると思います。これが今日、朝米対決構図と朝鮮半島の安保環境で表れている、もう一つの変化だと言えます。

今、朝鮮半島を取り巻き、一層熾烈になっている朝米対決の構図は、関連国の不信と対決を煽り、東北アジア地域に新たな冷戦を生んでいます。

冷戦の方式では、いつになっても朝鮮半島で平和と安定を保障できません。このような分析に基づき、私は朝鮮半島の平和と安定の為の現実的な方法として、われわれがこれまで、度々強調してきた主張を反復せざるを得ません。

第一に、米国が時代錯誤的な対朝鮮敵視政策を中断すべきです。

現在、米国をはじめとする西側は朝鮮半島に緊張状態が続いていることが、われわれの核問題のせいだと主張しながら、核問題が解決されればわれわれとの関係を正常化できるという言葉を繰り返しています。

われわれが核兵器を保有したのは2000年代です。では、われわれに核兵器が無かった1950年代から1990年代は、なぜ朝米関係が正常化されなかったのかという疑問が提起されます。

事実、過去70年の間、朝鮮半島で緊張が解消されていないのは、平和のための方法がなかったからではありません。わが共和国政府は今まで200回余の平和提案を出しました。

われわれは米国が百年の宿敵として残っている必要を感じておらず、米国がわれわれを敵視せず、われわれの自主権と選択権の尊重へと政策を転換するならば、われわれも反米はせず、米国との友好関係を発展させる用意があるということを度々強調しました。しかしその度に、歴代の米政府の時代錯誤的な対朝鮮敵視政策によって実現されませんでした。

米国は言葉尻にはわが共和国を敵対視しないと、つまらない弁明をしています。しかし、米国が毎年、南朝鮮で「平壤占領」を目的にした大規模合同軍事演習を強行し、一つの戦争をしても残る膨大な核打撃手段を南朝鮮に持ち込み、朝鮮半島情勢を段階的に悪化させているということは周知の事実です。

今年初めにわれわれが核実験を暫定中断する代わりに、米国が南朝鮮で大規模合同軍事演習を中止することに関する、画期的な提案をしたことに対しても米国は受け入れませんでした。これは米国の関心事が朝鮮半島の非核化ではなく、朝鮮半島の「米国化」であり、朝鮮民主主義人民共和国を「崩壊」させることだけだということを明確に示しています。

現米国政府が「人権問題」、「サイバー問題」をはじめとして核問題とまったく関連がない問題をもって騒いでいるのも、今後核問題が解決されれば「人権問題」を持ち出し、それが解決されれば「サイバー問題」をまた提起し、われわれを最後まで圧殺しようとしているからです。

米国がわれわれに対決的に出ればでるほど、われわれの対米抑止力は一層強化され、損害を被るのは衰退期に入った米国自身です。

米国は 1950 年代の朝鮮戦争により下り坂の一步を踏み出した過去を忘れずに、自らの為にも対朝鮮敵視政策を撤回すべきであり、「人権」や西欧文化の浸透などの虚構なまねをすべきではありません。

第二に朝鮮半島で停戦体制を終息させ、恒久的な平和体制を早急に構築しなければなりません。

朝鮮半島では現在、平和と安定を担保する為のいかなる制度的装置も存在しておらず、朝米対決状態はブレーキがなく、互いに向かって突進する列車を彷彿させています。

停戦協定は平和協定ではなく、それも名だけが残っているだけです。このような現実の世界のどの国からも探すことができない特異な安保状況です。したがって、朝鮮半島で不意に発生する些細な偶発的な武力衝突も、容易く局部戦争に、ひいては大規模は全面戦争に繋がるようになっていきます。これは、朝鮮西海上で頻繁に発生している軍事衝突事件と、今年の 8 月事態を通じてわかります。

われわれが去る 10 月の国連総会第 70 回会議で停戦協定を平和協定に替えることについての公明正大な立場を改めて闡明したのも、これと関連しています。

現在米国は、われわれの平和協定締結提案が、米国からより多くの譲歩を得るためのトリックだと言うと思えば、われわれの要求が現実化されれば、東北アジアの平和と安定を揺るがす悪い結果につながると、あきれはてることを言っています。

平和協定締結によってわれわれが得るのは、当面の戦争の根源が除去され、国の経済発展と朝鮮民族の平和的統一のための環境であり、米国の財物や支援ではありません。

かえって朝米平和協定締結は、われわれに対する米国の「核の憂慮」を解消し、核軍備競争を終息させることにつながり、「核兵器がない世界」を提唱する、現米国政権にとって得になります。

米国はこれ以上、平和協定締結問題をむやみに回避する考えをせず、われわれの提案を慎重に研究し、政策的決断を下すべきです。

北朝鮮経済、4 年連続でプラス成長していた 経済制裁が効いていない？

福田恵介 東洋経済記者

週刊東洋経済 12 月 23 日

北朝鮮の国民総所得 (GNI) は 2014 年基準で韓国の 21 分の 1、貿易総額は 144 分の 1—。そんな統計が発表された。

「韓国」の統計庁が 15 日に発表をしたのは「2015 年、北朝鮮の主要統計指標」。冒頭の指標以外では、人口は北朝鮮が 2466 万 2000 人、韓国が 5042 万 4000 人とほぼ 2 の 1 の規模、1 人当たり GNI はそれぞれ 139 万ウォン (約 19 万円)、2968 万ウォン (分 306 万円) と 21 分の 1 となっている。また、経済成長率は 1.0%、3.3% と北朝鮮がこの程度は経済外成長していることを示した。

【人口は韓国の半分、1 人当たり GNI は 14 万円】 貿易総額は北朝鮮 76 億ドル (約 9259 億円)、韓国 1 兆 0982 億ドル (約 134 兆円) と 144 分の 1 規模、コメの生産量は北朝鮮 215 万トン、韓国 424 万トンと発表した。

移動通信電話の加入者数のデータもある。人口 100 人当たりの加入者数は、北朝鮮が 11.19 人、韓国が 115.54 人。北朝鮮は韓国の 10 分の 1 規模となっている。

今回発表された統計は、韓国の各調査機関が調査した 2014 年の北朝鮮の経済統計となる。特に注目されるのが、北朝鮮が 1%成長と韓国側が推定したことだ。

これについて、北朝鮮経済に詳しい帝京大学の李燦雨（リ・チャヌ）教授は「成長率は低いものの、4年連続でプラス成長と推定したことに意味がある」と指摘する。李教授によれば、韓国銀行は 2011 年に 0.8%、2012 年 1.3%、2013 年 1.1%、そして 2014 年 1.0%と発表していると紹介、それは「北朝鮮が国連の経済制裁や日本・韓国の経済制裁が続いているなかでのプラス成長が続いていることを示すためだ」と言う。

韓国銀行が推定する北朝鮮の経済成長率は、韓国の情報機関である国家情報院などが推定する北朝鮮の各産業における生産量データに、北朝鮮の物価ではなく、韓国の物価・付加価値率などを適応して算出、韓国ウォン基準の名目 GNI を推定している。

したがって、これらの統計を見る際には「韓国の GDP デフレーターがかけられているので、統計としてゆがんでいる。統計数値そのものに意味はなく、あくまでも南北間の経済比較や北朝鮮経済のトレンドを分析する目的でのみ使われることが多い」（李教授）。

【2011 年以降続くプラス成長】 これまでのこの統計を振り返っておこう。北朝鮮は 1990 年から 9 年連続でマイナス成長となったが、1999 年からはプラス成長に転じている。ただ、2006、2007、2009 年、2010 年はマイナスだった。つまり、韓国は、金正恩第 1 書記が本格的に政権を担うようになってからはプラス成長と判断していることになる。

北朝鮮の経済成長は、中国との貿易増加が産業生産の拡大につながった結果とされており、中国が北朝鮮への経済制裁に加わらない限り、北朝鮮は経済成長を続ける可能性が高いと李教授は言う。北朝鮮はかつて 1950～60 年代には積極的に経済統計を発表していたが、この数年は「米国との対立関係にあるため、国の実態がわかる統計を対外的に発表することはできない」（朝鮮社会科学院経済研究所）とし、発表していない。ただ、2013 年に平壤で東洋経済の取材に応じた同研究所の李基成（リ・ギソン）教授は、「2011 年の 1 人当たり GDP（国内総生産）は 904 ドル（約 11 万円）、2007～2011 年までの平均経済成長率は 10%程度」と述べたことがある。

2010 年以降、継続して訪朝しているある日本人ビジネスマンは「平壤だけを見ると、1%成長に留まっている感じはない。それこそ 10%成長と言ってもおかしくはないほど、市民生活は向上している印象を受ける」と言う。

今回、韓国統計庁が発表した統計で、4年連続のプラス成長を発表したことは、これまでの経済制裁の有効性に疑問符をつけるものとも読み取れそうだ。

南朝鮮、反対意見を標的に

ニューヨーク・タイムズ社説

11 月 19 日

南朝鮮の人々は、自国が世界的な産業大国になるほどまでに貧困から飛躍的な経済発展を遂げたことと同じくらい、独裁から力強い民主主義へと移行したことを誇りに思っていることだろう。したがって、南朝鮮を北朝鮮の政権とは正反対のものにした民主主義的自由を、朴槿恵大統領が逆行しようとしているように見えるのは、憂慮すべきことである。

先週末、多くの南朝鮮の人々が、二つの抑圧的な政府の政策に抵抗しようと、通りに集まった。ひとつは、現在南朝鮮の教育者たちが利用可能な独立的に選定された歴史教科書を、政府が指定した教科書に換えようとしていることである。もうひとつは、南朝鮮の同族支配の大企業が労働者をより容易に解雇できるよう、労働法を改定しようとしていることである。

朴槿恵氏はまた、ソーシャルメディアやインターネット上の批判や反対意見を統制しようとしている。先週土曜（11月14日）、南朝鮮で最も人気の高いメッセージ用アプリの共同代表である李碩祐氏が辞任した。彼は10代の若者たちがみだらな写真を投稿することを防げなかったという罪に問われているが、その本当の目的は、政府による監視に抵抗し政府に批判的な利用者たちの意見を制限することを拒んだ彼を罰することだと、評論家たちは主張する。

朴氏は、植民地時代に大日本帝国の将校であり、1961年から1979年まで南朝鮮の軍部独裁者であった朴正熙將軍の娘である。彼女の父親のイメージを回復させることが、南朝鮮の学生たちに自国の歴史、特に民主主義的自由が産業化の障害と見なされていた時代の歴史が美化されたものを学ばせる一つのモチベーションとなっているように見える。

南朝鮮の経済は今年、MERSによる呼吸器疾患の流行と中国や他のアジア諸国からの需要減少により打撃を受けた。しかし、海外からの南朝鮮のイメージを害する最も大きな要因は、経済的なものではなく政治的なもの、歴史を修正し反対意見を抑え込もうとする朴槿恵氏の強圧な企てである。

日本の朝鮮半島再侵略は空言ではない

ユ・ヨンジェ 平和統一研究所 研究委員

統一ニュース 11月30日

日本の安倍政権が軍国主義に突っ走っている。昨年7月に違憲的な集団的自衛権の行使宣言に継いで、今年4月には自衛隊が米軍と事実上の連合司令部を構成し、地理的、時間的、空間的制約を飛び越え、共同作戦を遂行する内容に米日防衛協力指針を再改正した。あげくに今年9月には議会内外の強力な反対世論を踏みにじり、米日防衛協力指針を実行するための法的装置である11個の安保法制の改定を強行した。これに沿って日本の自衛隊は平時から戦時に及ぶすべての場合で、積極的かつ攻勢的な軍事的措置を講じることができるようになった。

軍事大国化の為の各種措置も続いている。防衛省設置法を改正し、防衛相が統合幕僚長、陸海空幕僚長に指示などをするとき、防衛省の官房長・局長らが防衛相を補佐するようにした”文官優位規定”を無くしたし、防衛省運用企画局（背広組）を廃止し、幹部自衛官（制服組）で構成された統合幕僚監部に一元化することにより、文民統制を大きく後退させたばかりでなく、防衛装備庁を新設し本格的な武器の導入と輸出の道を拓いた。

2012年に3兆1千億円だった防衛予算の2016年の要求額は4兆8千億円に上る。2017年までに軽空母（正規空母より小型の航空母艦）1機を追加導入し、2018年まで代表的な攻撃戦力である海兵隊の創設と上陸兵器の導入を急いでおり、米国、オーストラリアなどと連合訓練を実施している。米日”同盟調整メカニズム”を常設化し、事実上の連合司令部をつくり、米日”共同計画策定メカニズム”を発足し共同作戦を立てる。

このような日本の動きは、われわれの隣国が力を付けて全世界に軍事力を投げ打とうとしているという、一般的な憂慮に留まらない問題である。持続的にわが国を侵奪した歴史的経験があり、植民地支配の反省もしない日本の軍国主義化の方向が主に朝鮮半島を見据えているところに嚴重な問題がある。

【日本の軍事大国化の標的は朝鮮半島】今回の日本の安保法制を見るとその危険性が非常に深刻だということが解る。自衛隊は平時にも海外の日本人の救出を名分に韓国に侵入できる。清日戦争の時に日本が朝鮮に入ってきた名分が日本の公館と居留民の保護だった事実を思

い起こさせる。北朝鮮などが発射する弾道ミサイルの警戒と監視などにあたる、米軍と韓国軍の”平時武器防御”の為に、朝鮮半島の領域に入ることができるし、他国軍の武器防御の為にミサイルの迎撃と対艦ミサイルの発射などの交戦をできる。これは国会の承認が不要で現場の自衛官が武器の使用を判断することになり、現実化する可能性が高く一層危険である。“そのまま放置すれば日本に対する直接的な武力攻撃に至る憂慮がある事態など、日本の平和と安全に重要な影響を及ぼす事態”である重要影響事態の時には、米軍だけではなく他国軍に対しても相手国の同意があれば他国の領域でも後方支援が可能だ。この事態が主に朝鮮半島有事を見据えていることは言うまでもない。

重要影響事態法は”非戦闘地域”という制約を無くし、戦闘地域でも戦闘が少しの間止まれば他国軍を支援できる。自衛隊は米軍に対する弾薬の提供や、発進準備中の航空機に対する給油も可能だ。ここで”弾薬”は”火薬類を使用した消耗品”として説明されており、ミサイル、核兵器、劣化ウラン弾、クラスター爆弾も含むことができる。攻撃と兵站は一つと見ることが常識なので、自衛隊は敵国の”いい標的”になりうる。公海上で後方支援をしている自衛隊の艦船がミサイルなどで攻撃されれば、これは日本に対する武力攻撃事態になり、日本は戦争に引き込まれる。

存立危機事態は”日本が密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これによって日本の存立が脅かされ、国民の生命と自由及び幸福追求の権利が根底から転覆される明確な危険がある事態”で、集団的自衛権行使の対象である。しかし、集団的自衛権は他国に課された武力攻撃を阻止する武力行使であって、平和憲法が許容する自衛措置を越えるので歴代政府はこれを許容しなかった。

“密接な関係ある他国”がどこかについて岸田外相は、北朝鮮は対象から除外されると明らかにしたことにより、日本の集団的自衛権行使の唯一の対象が北朝鮮だということを露わにした。安保法の通過により、日本が武力攻撃を受けなくても”武力行使の新3要件”(①密接国に武力攻撃が発生し、日本の存立が脅かされ、国民の生命と自由などに明白な危険がある時、②他の適当な手段が無いとき、③必要最小限の武力行使)を満たしていると政府が判断すれば、海外で自衛隊の武力行使が可能になる。

集団的自衛権の行使は国会の承認が必要だが、国会の事前承認を得る時間がない緊急時には事後承認が可能である。中谷防衛相は”朝鮮半島有事の際、防御対象を米軍艦と戦闘機まで拡大する”と主張することにより、自衛隊が朝鮮半島の領海・領空のすべての地域に侵入できることを示唆した。このように集団的自衛権は主に北朝鮮と米国が衝突する朝鮮半島有事を想定している。

安倍政権は大規模な海外派兵を否定していた以前の立場を変え、”武力行使新3要件”を満たす場合、集団的自衛権の発動前でも”集団安保”に参加できるという立場を明らかにした。”集団安保”とは国連などが主導し、国際社会の平和を害する特定国家を他の国々が攻撃する武力行使を言う。自衛隊が集団安保に参加し、大規模な海外派兵ができるということは、朝鮮戦争当時に結成された国連の多国籍軍や、米国主導の多国籍軍の一員になって朝鮮半島に侵入するということを意味する。

このように安保法制は平時、重要事態時、存立危機事態時、集団安保参与時など、すべての場合において日本の自衛隊が南朝鮮の領域の侵入と北朝鮮に対する先制攻撃の道を開いている。日本の安保法制は核心的には朝鮮半島の再侵略を狙っているのである。

しかし、朴槿恵政権はこれに対して”集団的自衛権は国連憲章にでていない普通国家の権利”(キム・ジャンス青瓦台安保室長、2013.10.26)としながら、対岸の火事を見物するとうに振る舞い、あげくのはてに”ファン・ギョアン総理は、朝鮮半島有事の時に自衛隊が”仕方がない場合、わが国が同意すれば入国できる”と発言した。一定な条件が揃えば自衛隊の朝鮮半島再侵略を許すということである。

【韓国が同意すれば大丈夫だと？】韓日併合の時も両国間の合意の外見をとった。これにより、日本のどの歴代政府も強制併合の不法性を認めていない。その上、韓日強制併合条約の前文には”両国間の特殊で親密な関係を考慮し、相互の幸福を増進し東洋平和を永久に確保することとし、この目的を達成するために大韓帝国を日本に併合する”という内容が含まれている。支配集団の利害関係、また強圧で一方的な措置によって、われわれの祖先は悲惨な殺戮と収奪を被ったのである。

事態がここまで至っているにも関わらず、野党や知識人、マスコミは勿論、進歩陣営でも、きちんとした対応が成されていない。慰安婦などの過去の歴史の問題に対しては競って出てくるが、いざ現在と未来のわが民族の運命を左右する問題に対しては大きな力を注がない。進歩陣営の一角では日本の朝鮮半島再侵略という表現を使うことすら負担になっているようだ。自衛隊が韓国を攻撃する時だけ、再侵略という用語を使えるというのか。

朴槿恵政権はわれわれの同意が無ければ、自衛隊が朝鮮半島に入ってくることはできないと繰り返す。逆に言うとわれわれが同意すれば自衛隊が朝鮮半島に入れるということである。ファン・ギョアン総理がこれを言ったのである。チョン・ホソ海軍参謀総長は”キー・リゾルブ訓練に日本も参与し、連合訓練をすることが必要だ”と述べた。北朝鮮軍を撃滅し、北政権を除去する演習に日本も参与しなければならないということだ。これが朝鮮半島の再侵略でなければなんなのか。

単純な用語の問題ではない。安易な認識は必然的に安易な対応を呼ぶ。“ダメな祖先にまたなつてなはならない”というチャン・ジュナ先生の警句を思い起こす今日この頃である。

★ トピックス

◆ 青少年 54%が「南北朝鮮が統一したら、韓国社会がより良くなる」と回答

統一部と文部科学省が実施したアンケート調査内容

去る 12 月 22 日、南朝鮮の統一部と文部科学省が共同で、10 月 5 日～11 月 17 日かけて、全国の小・中・高校生（704 校）11 万 9 千 551 人と教師 4 千 672 人を対象に、「2015 年度教育実態調査」という名目で実施したアンケート調査結果を発表した。

今回の意識調査内容には昨年続き南北の統一問題が含まれており、特に目を引いたのは「南北朝鮮の統一後、南朝鮮社会の変化」に対する質問に 54.2%の青少年が「良くなる」と答えた。（前年の 45.7%より 8.5%ポイント高い数値）一方、34.1%（27.5%減少）が「難しくなるだろう」と回答した。

「良くなる」と回答した調査結果を学年別に見れば、小学生が 65.7%で最も多く、中学生 50.8%、高校生 27.2%の順で、半数以上が「南北朝鮮の統一後は南朝鮮社会がよりよい方向に進む」と答えた。

また、「南北統一の必要性」に関しては、昨年より 9.6%ポイント高い 63.1%が「必要である」と答え、学年別にみれば小学生 73.9%、中学生 59.6%、高校生 49.2%で、その理由に関しては「戦争の脅威などの不安脱皮（26.6%）」、「国力をより強くすることができるから（25.0%）」、「一つの民族（16.6%）」、「離散家族問題の解決（15.7%）」と答えた。朝鮮をどんな存在として見ているかについては、50.5%が「協力対象」、43.2%が「サポート対象」と回答した。

◆ 日本の代表団が巡礼、開城・靈通寺で法要（朝鮮新報 12/2）

朝鮮天台宗の開祖・義天（諡号＝大覚国師）ゆかりの靈通寺で朝鮮と日本の僧侶らが平和の祈りを捧げた。「第一回開城靈通寺巡礼日本代表団・平和の祈り」（主催 - 心のひろば）のメンバーが 11 月 24 日から 27 日まで訪朝し、現地で行った。朝鮮半島の北南を隔てる軍事境界線上の板門店から 23 km の山奥にある名刹で朝・日の心の交流が行われた。

【日本の天台宗の「聖地」】日本代表団は天台宗、臨済宗、真言宗の僧侶、仏教徒、主催団体「心のひろば」のメンバーなど 60 人で構成された。代表団名誉団長の臨済宗相国寺派管長・有馬頼底(らいてい)師は、京都仏教会の理事長で相国寺、金閣寺、銀閣寺の住職も務める日本仏教界を代表する高僧の一人。団長の安禅院円萬寺の住職、西郊良光師も日本天台宗の重鎮で、天台宗宗務総長を務めた人物だ。

今回、訪朝した日本の僧侶らは、9 年前の 2006 年 5 月にも霊通寺を訪れ、朝鮮の住職らと合同法要を行った。霊通寺の復元を記念したものだ。

高麗時代の 10 世紀初に建築された霊通寺は 16 世紀に焼失したが、北南朝鮮と海外が共同で復元事業を進め 2005 年に完成した。日本の仏教界も義天ゆかりの名刹復元に大きな関心を払った。高麗第 11 代文宗王の第四子として生まれた義天は 11 歳で霊通寺に入り、30 歳の時に中国・宋に渡り天台宗を極め、帰国して朝鮮天台宗を創始し、霊通寺で一生を終え、この地に葬られた。朝鮮天台宗は、比叡山延曆寺を総本山とする日本の天台宗にも大きな影響を与えており、霊通寺は、日本の天台宗にとっても「聖地」となっている。11 月 25 日、日本代表団の一行が霊通寺を訪れた。

【ここに来ると涙が出る】信仰の山・五冠山の南麓に建つ壮大で美しい寺院を見上げながら、僧侶らは感嘆の声を洩らした。霊通寺の住職らが日本からの訪問者たちを温かく迎えた。

霊通寺の本堂では、「世界平和祈願法要式典」、「朝鮮半島平和祈願」、「朝鮮半島物故者追善供養式典」が行われた。また義天の真影が祀られている敬先院では、日本の天台宗の僧侶らが義天を追善供養した。

【北南、朝・日間で交流を】今回の訪朝の実行委員長を務めた「心のひろば」の主宰、崔俊さんは「仏教の根本の一つである開城・霊通寺から世界の平和を願い、朝鮮半島の平和統一への祈りを捧げることが訪朝の目的。この祈りが近い将来、南の板門店から北の板門店を通り、心ある方々の大行進が実現することを願っている」と語っていた。

2006 年に霊通寺の住職らと合同法要を行った日本の僧侶、仏教関係者らは、天台宗の聖地巡礼を通じた朝・日の交流を進めていく意向だったという。9 年ぶりに 2 回目の合同法要が実現したことで、代表団のメンバーも、今回のような巡礼が継続的に行われることへの期待感を示していた。

大阪から参加した平井ナナエさん(会社経営)は、「私は在日三世だが、霊通寺での法要は感動というしかない。民族を南北に引き裂いた境界線の近くに統一国家高麗の名刹が復元されたのは偶然だと思えない。今回のような交流が続き、拡大してほしい。そんな思いで手を合わせていた」と感想を述べていた。

天台宗臨済寺の秦順照住職は「9 年ぶりに見た霊通寺は、少し色あせ、それが周りの景色に溶け込み、有難みが増したようだ。この聖地に北京経由の空路ではなく、韓国天台宗の僧侶、信徒たちと一緒に陸路で訪れる日がくることを願っている」と語っていた。

霊通寺の正覚住職も「天台宗の聖地は復元されたが、南や日本の信徒たちの巡礼は続かなかった。霊通寺を舞台にした交流の活性化によって、北南の和解と協力、朝・日関係の改善に貢献することを希望している」と巡礼継続への期待を表明していた。

★ドキュメント

◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評

● 朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答(11.13)

米特別代表の「平和協定前に非核化」発言は言語道断

先日、米務省の北朝鮮担当特別代表はある討論会の席で、われわれの平和協定締結の主張は順序が間違っているとして停戦協定を平和協定に転換する前に、まず非核化で重要な前進が遂げられるべきであると力説した。これは全くの言語道断である。

われわれはこれまで、非核化の論議を先に行ってもみだし、また核問題と平和保障問題を同時に論議する会談も数多く行ったが、何の結果も得られなかった。その根底には、変わらない朝米間の敵対関係がある。

1950年代に始まった朝米交戦関係によって1980年代に核問題が発生したことを知らないはずがない米国が、非核化が先に成されてこそ平和協定を締結できると順序に言い掛かりをつけるのは結局、対朝鮮敵視政策を放棄しないということである。

歴史的経験は、停戦協定を平和協定に替えて朝米間の敵対関係を根源から清算しなければ、何の問題も解決できないことを示している。

平和協定が締結されて米国がもはやわれわれの敵ではなく、信頼の雰囲気醸成されれば、他の全ての問題の解決も可能になるであろう。米国は、平和協定の締結を主張するわれわれの善意を見誤ってはならないし、これを回避する結果が果たして何であるのかについて熟考すべきであろう。

● 朝鮮外務省スポークスマン談話(11.21)

国連の反朝鮮「人権決議案」採択を非難

第70回国連総会第3委員会で反朝鮮「人権決議案」が強圧採択された。米国の操縦で欧州連合(EU)と日本が作成、提出した「決議案」なるものは、最初から最後まで虚偽と詐欺、悪意に満ちた誹謗中傷で一貫している。われわれは、米国の対朝鮮敵視政策の集中的表現であり、人権の政治化、選択性、二重基準の典型的な実例である反朝鮮「人権決議案」をわれわれに対する極端な政治的挑発文書として断固全面排撃する。

今回の「決議案」の主な提案国となった国々の偽善的な正体と嘆かわしい現行の人権記録を見ると、彼らは他の国にどうのこうの言う何の体面も、資格もない。世界最悪の人権不毛の地であり、人権蹂躪の元凶である米国、難民に対する非人間的な虐待行為を働いているEU、そして残虐非道な過去の反人倫犯罪について認定も、謝罪も、賠償も行っていない日本のような国をまず被告席に引きずり出すべきであろう。このような勢力が反朝鮮「決議案」の根拠にしたいいわゆる「資料」なるものは、自分の祖国と肉親にすすげない罪を犯して逃げた「脱北者」のような人間のくずが提供した荒唐無稽なうそであり、その真相は既に全世界に再三、明々白々にされた。

他人をけなす前に、まず現実を自分の目で見るとすべきであろう。

そのため、われわれは烏合の衆のたわ言にのみ耳を傾けず、多くの国の人々が賛嘆し憧れるわれわれの優れた人権保障制度と人民重視、人民愛の施策が施されているわれわれの人権の実情を直接見に来よう、EUの人権担当全権代表と国連人権高等弁務官をはじめとする関係者を招請し、人権分野で真の対話と協力を行おうという意志と雅量も示した。にもかかわらず、到底納得できない政治的理由と何らかの外的要因を口実にわが国への訪問を取り消す一方、敵対勢力と共謀して反朝鮮「決議案」を再び持ち出したEUの態度は、「人権擁護者」を自任する彼らの本心が何であるのかを如実に示した。

今回の「決議案」強圧採択劇は、われわれの体制転覆を狙った米国など敵対勢力のしつこい「人権」謀略策動の本質と不当性をあらためて赤裸々に示し、米国と西側に縛られて公正性と中立性の原則を全て捨てた国連人権機関のふがない真の姿だけを一層あらわにした。

われわれは、人権分野での真の対話と協力を望むが、不純な政治目的の達成のためにわれわれの誠意と協力の意志を意図的に無視し、持続的にわれわれを圧迫しようとするのは絶対に容認できない。

政治的混乱と流血の修羅場と化した中東をはじめ多くの国での悲劇的な事態は、「人権」と「民主主義」を口実に行われる内政干渉を許した代償がどんなに深刻であるのかをよく物語っている。世界の多くの地域で展開される悲惨な現実は、人権はすなわち国権であり、朝鮮式社会主義制度を転覆しようとするいかなる謀略策動にも強硬対応していくわれわれの立場が極めて正当であることを雄弁に実証している。

米国と西側の操縦で国連が反朝鮮謀略の舞台として翻弄されている状況で、われわれはそれに対応する当該の措置を講じることになるであろう。

敵対勢力は、いくら反朝鮮「人権」謀略と陰謀策動に悪辣にしがみついても得るものは何もないことをはっきりと知るべきである。

● 朝鮮国防委員会政策局スポークスマン談話(11.24)

南の延坪島砲撃戦 5 年射撃訓練を非難

延坪島砲撃戦発生 5 周年を契機に、南朝鮮でもう一つの反共和国対決茶番劇が演じられた。23 日、南朝鮮軍当局はかいらい軍部好戦狂を動員して朝鮮西海のホットスポットで無謀な実弾砲撃訓練を行った。われわれ西南戦線軍将兵の敵撃滅の気概と報復対応を恐れてわが方の水域に対する実弾射撃は撤回したが、最もデリケートな朝鮮西海 5 島水域で射撃劇を演じたこと自体が同族対決を狙った最も悪辣な軍事的挑発であり、5 年前の惨敗を忘却した無謀な火遊びであった。

その上、ソウルの「竜山戦争記念館」の前で行ったいわゆる「5 周年追悼行事」なるものはもう一つの反共和国対決騒動であった。これには、南朝鮮の国務総理と国防部長官をはじめ当局者と合同参謀本部議長、陸海空軍参謀総長など政界と軍部の好戦狂が大挙して押し寄せ、南朝鮮・米国連合軍司令官まで参加した。延坪島砲撃戦を挑発した自らの行為については一言半句の謝罪もなく、その責任をわれわれに転嫁する荒唐無稽な挑発的妄言が相次いだこの「行事」は、事実上の反共和国対決場であった。

怒りを禁じ得ないのは、ソウル市内の真ん中でわれわれの神聖な国旗をむやみに引き裂いたばかりか、しまいにはわれわれの最高の尊厳を傷つけるとも見るに耐えない天罰を受けるべきならず者行為もはばかることなく働いたことである。さらには、御用メディアを動員して先の延坪島砲撃戦の際、自分らの砲撃によってわが軍が 10 余人も死亡し、数十人が重傷を負ったという荒唐無稽なうそまででっち上げて世論に流した。事実通りに言うなら、その時恐れをなしてむやみに撃った敵の砲弾の破片一つが野原に居た一頭の黄牛の後ろ足に刺さっただけである。

いくら喫した敗戦が残酷で恥すべきものでも、認めるものは自ら認めるべきである。

火の海に沈んだ延坪島のあの日を想起することがそれほどつらいなら、二度と挑発しなければよいのである。

事態の重大性は、この反共和国対決茶番劇が青瓦台の直接的な操縦で演じられたことにある。

海外訪問から帰るなり、青瓦台の執権者は直接送った「ビデオメッセージ」なるもので、当時、先に発砲して即死した挑発者にいわゆる「哀悼」の意を表し、「北朝鮮の挑発に対する迅速な対応」と「完璧な軍事対応態勢の確立」を論じることで好戦狂の対決狂気を口を極めて鼓吹した。これにより、南朝鮮当局は依然として敵対と対決で一貫した「対北政策」の追求が自らの一貫した「原則」であることを再び明白にさらけ出した。

今はうわべだけの十、百の言葉よりも誠意のこもった一つの実践行動がより重要な時である。表では対話を騒ぎ、裏では対決に血眼になって狂奔するよりも厚顔無恥なものはない。

北と南の間にさまざまな懸案が日程に上っている時点で、南朝鮮当局が働いたこれら全ての対決妄動がどんな結果を招くのかはあまりにも自明である。

われわれは、南朝鮮当局の態度を注視するであろう。

● 朝鮮外務省スポークスマン談話(12.2)

米は平和協定締結対話に応じよ

最近、われわれの周辺で朝鮮半島非核化と 6 者会談再開に関する旧態依然とした主張が引き続き繰り返されている。

周知のように、われわれは朝鮮半島で戦争の危険を除去して緊張を緩和し、平和な環境を整えるために朝鮮停戦協定を平和協定に替えることに関する公明正大な立場を何度も宣明した。これに対して米国は、停戦協定を平和協定に転換する前にまず非核化で重要な前進が遂げられなければならないと固執し、いまだにあちこち歩き回って非核化と 6 者会談の再開について騒いでいる。

歴史を振り返れば、われわれは二国間および多国間構図で非核化論議を先行させたり、非核化と平和協定締結問題を同時に包括的に討議したりしてみたが、解決されたものは何もない。

論理的に見ても、われわれの生存そのものを脅かす米国の敵視政策が続き、朝米が依然として交戦関係にあるこんにちの現実で、われわれが一方的に先に武装解除してこそ平和が到来するという米国の主張は、誰も納得できない。

平和協定締結問題と非核化問題を一緒くたにすればどれも解決できないというのは、実践を通じて如実に証明された真理である。

平和協定が締結されて全ての問題の発生の根源である米国の敵視政策の終息が確認されれば、米国の懸念事項を含むその他の全ての問題が妥結できる。

平和協定締結の実質的で責任ある当事者である朝米が当然、前提条件なしに対座して平和協定締結問題をまず論議しなければならない。

米国は術策を弄せず、平和協定締結のための朝米対話に速やかに応じるべきである。

● 朝鮮外務省スポークスマン談話(12.16)

米の「制裁」は軍需工業の国産化率高めるだけ

朝鮮半島で強固で恒久的な平和を保障するためのわが共和国政府の積極的で誠意ある努力が米国の悪辣な挑戦に直面している。

われわれは、世紀を越えて60年以上持続している緊張と対決の悪循環を終わらせるための最も合理的な方途として平和協定の締結を米国側に提案した。われわれが朝米間の平和協定締結を促しているのはまさに、全ての問題の禍根である米国の対朝鮮敵視政策を終息させるためである。われわれに対する米国の敵視政策が終息して朝米間で敵対関係が解消してこそ、朝鮮半島で恒久的な平和と安定が実現するというのは誰からも理解され、共感されている明白な道理である。にもかかわらず、米国はわれわれの公正明大な提案に誠実に応じる代わりに、既に「失敗した戦略」の烙印を押された対朝鮮敵視政策を行動でさらに具体化することで応えている。

最近、米国の対朝鮮「制裁」策動がさらに無分別になっているのがその代表的なものである。米国がわれわれの武力・軍需・貿易機関と活動家、さらには外交官までむやみに「制裁」リストに挙げる茶番に引き続きしがみつくなら、われわれの国際的イメージを傷つけて他国もわれわれとの取引を避けるようにすることで、軍需工業部門はもちろん、民需分野を含むわれわれの経済全般を窒息させようとする不純な政治的企図が潜んでいる。

米国当局者は口を開けば朝鮮に対する敵対意図はないと言っているが、行動は全く違っている。米国は、われわれに対する病的な拒否感にとられるあまり、現実感覚を完全に喪失し、相手が誰かも知らずに慌てふためいている。米国の「制裁」騒動はむしろ、われわれの軍需工業部門の労働者階級の自力更生精神と自助努力をさらに発奮させるだけであり、結局、われわれの軍需工業の国産化率を高めるだけである。

米国がこのように時代錯誤な対朝鮮敵視政策に引き続きしがみつくなら、米国が望むものとは正反対の想像を絶する結果だけが与えられるであろう。

● 朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答(12.22)

在カナダ牧師への判決中傷のカナダ政府を非難

去る16日、わが最高裁判所が米国と南朝鮮当局の反共和国敵視政策に追従して特大型の国家転覆陰謀行為を働いたカナダ公民の林賢洙に無期労働教化刑を言い渡したことについてカナダの首相をはじめとする公人がわが共和国をそしる悪態をむやみにしている。

われわれは、自国の公民が働いた悪辣（あくらつ）な犯罪行為によってわれわれに罪を犯した立場にあるカナダ政府が逆に、われわれの正々堂々たる司法措置に対して「懸念」だの、「国際法違反」だのとあえて中傷していることに驚愕（きょうがく）を禁じ得ない。

「領事関係に関するウィーン条約」には、領事との接触の権利は駐在国の法と規定に準じて実現されなければならないとの内容が明示されている。

われわれは、われわれの法にのっとって林賢洙に対する調査の過程には領事との接触を許可しなかったが、調査終了後、特例としてカナダ代表団を招請して裁判を傍聴させ、彼との領事接触も実現させた。従って、カナダ政府はこれに言い掛かりをつける何の法律的名分もない。

林賢洙が認めた反共和国特大型犯罪行為について当然謝罪し、再発防止措置を取るべきカナダ政府がむしろ、彼を庇護（ひご）して盗っ人たけだけしくわれわれに文句を言うことに対してわれわれは絶対に黙過できない。

カナダ側の不当で無礼な行為は事態をさらに複雑にするだけである。今、わが人民は林賢洙の犯罪行為に対して憤激を禁じ得ず、彼により重い刑罰を科することを求めている。

われわれの法は、われわれの思想と体制を敵視して壊そうとする者に対してはそれが誰であれ、容赦なく厳罰に処するという事を知らなければならない。

● 朝鮮中央通信社詳報「新たな戦争挑発の元凶米国を告発する」（12/24）

2015年の朝鮮半島情勢は歴史上最悪を記録した。われわれに対する米国の極悪非道な敵視政策、戦争政策によって20世紀の50年代のような、もう一つの朝鮮戦争が勃発しかねない危険極まりない事態が生じた。今年はまだに、平和と安定の問題で世紀をまたいで持続してきた朝米対決戦がピークに達した年であった。

朝鮮中央通信社は、類例なく緊迫した朝鮮半島情勢を通じて、果たして誰がこの地の平和と安定の破壊者であり、誰が真の守護者なのかを歴史に伝えるためにこの詳報を発表する。

朝鮮半島で戦争の危険を除去して緊張を緩和し、平和な環境を整えるのは、わが共和国政府の一貫した立場であり、姿勢である。まして、経済強国の建設と人民生活の向上に総力を挙げているわが共和国にとって、それはこれ以上先延ばしできない差し迫った問題として提起された。

そこで、わが共和国は年初に強盛国家の建設の雄大な設計図を示し、緊張激化を防いで平和な環境を整えるための建設的な提案を主動的に行ったし、そのためのあらゆる努力を尽くした。

朝鮮半島の緊張激化の主犯である米国に、対朝鮮敵視政策にしがみつかずに大胆に政策転換するよう求める一方、この地の平和と安定を守るべき当事者の一人である南朝鮮当局には、祖国解放70周年に当たる今年に全民族が力を合わせて自主統一の大道を開くために緊張緩和と平和な環境を整える道に方向を変えるよう呼び掛けた。

去る1月9日には米国の立場まで考慮して、米国が今年に南朝鮮とその周辺で合同軍事演習を一時的に中止する場合、われわれも米国が憂慮する核実験を一時的に中止する用意があることについて明らかにし、米国といつでも対座する準備ができているとの立場も表明した。

北南関係と朝鮮半島平和の新たな転機をもたらそうと呼び掛けは、全民族と世界の積極的な呼応を呼び起こした。しかし、それに対応した現米政府の対朝鮮政策とその施行過程は、歴史に空前絶後のものであり、歴代の米国の対朝鮮政策の中でも最も敵対的で暴悪非道なものであった。

「戦略的忍耐」の看板の下に対朝鮮問題をあたかも長期性を帯びた問題、大きな関心を寄せない問題であると世論化したオバマ政府の対朝鮮政策は、その表向きとは正反対にまさに今年、手段と方法を総動員してわが共和国を無条件に圧殺しようというものであった。

1月22日、オバマ米大統領が直接わが共和国を悪意に満ちて中傷したばかりか、一日も早く「崩壊」させなければならないと公然と言い散らした。

われわれに対する「悪の枢軸」発言で世界の糾弾の対象となった前執権者も顔負けのオバマの妄言は、2015年に朝鮮を無条件占領しようとする米国の政策を世界に向けて正式に宣布したも同然である。「北の体制転覆」を対朝鮮政策に策定したオバマ政府は、今年を戦争の年、「ウルチ（乙支）フリーダムガーディアン」合同軍事演習が展開される8月を戦争開始の月に定め、そのために朝鮮半島はもちろん、世界的規模で政治、軍事、経済、文化、外交など全ての分野で高度の圧殺騒動を起こした。

「大統領令」で朝鮮に対する「高強度の追加制裁」を宣布した1月2日に続き、13日には前例なくおよそ3時間も朝鮮半島問題に関する議会下院の外交委員会公聴会を開き、われわれに対するさらに強度の「金融制裁」と「テロ支援国」再指定の問題を論議するなど、法的・制度的装置を完備することに手段と方法の全てを動員した。

わが共和国を内部から瓦解（がかい）させ、転覆しようとする思想・文化のおよび心理・謀略戦を極限の状況で行った。

年初にオバマが直接「北朝鮮をインターネットを通じた情報流入で必ず崩壊させる」と言い散らすことで、「カラー革命」方式が今年の対朝鮮圧殺の実現でも重大な手段の一つであることを公然を宣布した。

最悪の戦争危機、経済危機の中でも「自由アジア放送」をはじめとする対朝鮮謀略機関と団体に引き続き資金を投じる中、1月19日に「人権財団」の仮面をかぶった米国の謀略家が南朝鮮に入り込んで「脱北者」のくずと共にわれわれを中傷するビラの散布を堂々を行い、反共和国謀略映画「ザ・インタビュー」のDVD散布の悪巧みまで露骨に現した。これは、これまで「対北心理謀略戦」を裏で操縦してきた米国が全ての仮面を脱ぎ捨て、その前面に立ったことを示している。

新たな朝鮮戦争挑発者としての米国の正体は、南朝鮮に対する類例のない政治、軍事、外交上の干渉と操縦で明確に現れた。

朝鮮半島の緊張緩和と北南関係の改善のためのわれわれの歴史的な呼び掛けが南朝鮮はもちろん、地域と世界的範囲で嵐のような反響を呼び起こすことに慌てふためいたオバマ政府は、これを阻もうと新年の初頭から血眼になって狂奔した。

国務省の政治担当次官、軍備管理・国際安全保障担当次官など、高官を南朝鮮に相次いで急派し、北南対話は「北の非核化」と必ず結び付かなければならないのだ、「対北政策」で「米韓の水も漏らさぬ共助」だの何のと手先の同盟者に釘を刺した。

米国のヘリテージ財団、外交協会などの烏合（うごう）の衆は、南朝鮮当局に「北南関係が進展する状況が訪れれば米国は黙っていないであろう」と公に脅迫するまでに至った。あげくのはてには、歴史のどぶに放り込まれていた李明博逆徒を押し立てて任期中の北南非公開接触を歪曲（わいきょく）して発表させることで、北南間の不信と対決をあおる卑劣な策動もためらわなかった。

3月2日から4月24日まで行った「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習は、8月の事態を招いた戦争開始の前奏曲であった。

この戦争演習のために米国は1月7日、朝鮮半島に隣接する日本の沖縄の米空軍基地に12機のF16戦闘爆撃機を前進配備することを公表した後、それを実行した。

朝鮮での新たな戦争の挑発を主導する特大型のテロ機関である米国・南朝鮮連合師団参謀部まで1月25日に設けて稼働させるなど、米軍の軍事作戦と計画、体系と機構を実際の戦争遂行に合わせて整備、補強した。

戦争演習期間中の4月14日には、ワシントンで南朝鮮当局と統合防衛対話なるものを開き、われわれの核抑止力を無力化する目的で従来米国・南朝鮮「拡大抑止政策委員会」と「ミサイル対応能力委員会」を統合して「抑止戦略委員会」なる新たな機関を設けることに合意し、実行に移した。

一方、朝鮮半島周辺の海底地形に合わせて新たに建造した沿海域戦闘艦フォートワースなど、先制攻撃手段を備えた艦船集団を大量投入して朝鮮半島と地域の情勢を極限に追い込んだ。

米国の執権者が直接、今年の朝鮮戦争挑発を既成事実化し、その実行を取り運んだ以上、わが共和国はさらに強力な実践的措置で対応していった。

わが共和国は去る1月7日と2月4日、米国が新たな戦争を挑発する場合、それは誤って選んだ時間に誤って選んだ場所で誤って選んだ相手と誤った戦争を行ったと苦い告白をした先代米軍部好戦狂の轍（てつ）を踏むことになるということ、米国の恥ずべき歴史の最後のページは朝鮮半島ではない米国の地で、われわれの白頭山の銃によって記されるであろうと厳かに宣言した。

朝鮮半島での局地戦を全面戦争に、世界大戦に拡大しようとする米国の制覇戦略に対してわが共和国は朝鮮半島と地域、世界の平和守護のために正義の聖戦で応え、強力な自衛的戦争抑止力を動員してその都度粉砕した。

米国がイージス駆逐艦マスティン、原子力潜水艦オリンピアなどを動員して朝鮮半島水域で連合海上訓練を相次いで行っていることに対処して、追撃機、爆撃機連隊の飛行戦闘訓練と機械化攻撃集団装甲歩兵区分隊の冬季渡河攻撃演習、空母打撃群に対する軍種攻撃訓練などを強度に展開した。

米国が3月と4月の核戦争演習に続いて5月に入ってわれわれの衛星管制総合指揮所を「長距離弾道ミサイル指揮施設」であると罵倒し、新たな国連「制裁」対象に含めるべきであると騒いだ際

には、戦略潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の試射をはじめわれわれの自衛的戦争抑止力の威力を誇示することで、敵の3大核戦争攻撃手段を全て無用の長物にし、朝米対決戦を最終的に締めくくるわれわれの意志と国力が空言ではないことを示した。

われわれの主要拠点に対する核先制攻撃計画である「作戦計画5015」を南朝鮮当局と謀議した6月に続いて7月、平壤生物技術研究院を「民間企業を装った生物兵器工場」にすり替えて国際社会に対朝鮮敵対意識を鼓吹する米国の策動に、最先端水準で開発して完成した新型対艦ミサイルの発射など、われわれが活用することになるより強力な戦争抑止力の威力を誇示した。

朝鮮半島で新たな戦争を挑発しようとする米国の策動は、8月の事態をもたらした「ウルチフリーダムガーディアン」合同軍事演習を契機に歴史上ピークに達した。

米国は「作戦計画5027」と「作戦計画5029」を一つに統合し、これに「テーラーメイド型の抑止戦略」などを反映した新たな北侵戦争計画である「作戦計画5015」をこの期間に正式に稼働させた。

先の延坪島砲撃戦での「教訓」に照らして2年前の3月、朝鮮半島での局地戦に自動介入できるよう「共同局地挑発対応計画」まで立てた米国は、愚かにも「ウルチフリーダムガーディアン」演習に核攻撃手段が参加しないという情報を意図的に流してわれわれと国際社会を欺瞞（ぎまん）しようとした。

8月の朝鮮戦争挑発のための諸般の条件と環境を整えた米国は、その導火線に火を付けるよう南朝鮮軍部を駆り出した。

南朝鮮軍部が当初、雨で流された「地雷の爆発」であると認めていた軍事境界線南側地域の憲兵哨所での事故が米国の悪巧みによってその後、「北の仕業」にすり替わり、それを口実に反共和国心理戦放送が全ての前線で再開された。

「ウルチフリーダムガーディアン」合同軍事演習が絶頂を成した8月20日には、またも南朝鮮軍部が「北の砲弾発射」事件を騒いでわが方に数十発の砲弾を撃ったことで、朝鮮半島での新たな同族争いが起こりかねない危機一髪の状況が生じた。

これは、20世紀の50年代に李承晩一味を6・25戦争の突撃隊に駆り出した米国の侵略手法そのままであったし、こんにち、米国が北アフリカと中東地域で用いる常とうの手法そのままであった。

朝鮮半島に醸成された危険極まりない情勢に対処して朝鮮労働党中央軍事委員会は8月20日、非常拡大会議を緊急招集し、前線地帯に準戦時状態を宣布することに関する命令を下達した。

朝鮮外務省は8月21日に声明を通じて、今回の砲撃自作劇の背後に映る米国の黒い影を見落とさないし、単純な対応や報復ではなく全面戦も辞さないことを厳かに宣布した。

戦争を防いで平和を守るためのわが党と朝鮮政府の呼び掛けに全国の全ての軍隊と人民が力強く立ち上がった。

戦時状態に一斉に移行した朝鮮人民軍前線大連合部隊は、全ての軍事作戦準備を完了して敵撃滅の攻撃命令が下されることだけを待った。

前線地帯の党および政権機関と勤労者団体、安全保衛、人民保安、司法検察の各機関、工場、企業所、協同農場をはじめ全ての部署が準戦時体制に転じた。

わが軍隊と人民の揺るぎない祖国死守と革命防衛の精神、無慈悲な報復、せん滅の意志に肝を潰した米国は、「ウルチフリーダムガーディアン」戦争演習騒動を一時中断する一方、8月21日に公開する予定であった米陸軍第2歩兵師団第2戦闘航空旅団の射撃訓練を非公開で静かに行わなければならない。

それについて米国防総省次官補（東アジア担当）は、「ウルチフリーダムガーディアン」合同軍事演習が一時中断して再開され、うやむやになったことについて打ち明けたし、米国メディアまでが「北朝鮮に米国が尻込みする態度を示した」とやゆ、嘲笑した。

結局、熱するだけ熱した米国の新たな戦争挑発策動は、わが軍隊と人民の未曾有の超強硬対応の前に完全に破綻した。

われわれは、朝鮮半島情勢を安定させて戦争を抑止するために全力を尽くした。

われわれの主動的な対話提案と真摯な努力によって8月22日から24日まで、板門店では北南高位級緊急接触が行われて共同報道文が発表されたことで、事態は戦争の危機から平和と安定のための対話へと急転換し、平定されることになった。

今回の対決戦は、侵略と略奪の元凶である帝国主義の圧制と暴力から民族を救い、人類の未来を守る正義の闘いであり、それはわが祖国の数千年の未来を約束する歴史的な出来事であった。

米帝の新たな戦争挑発の企図がことごとく破綻したのは全的に、党の周りに固く結集したわが軍隊と人民の一心団結の威力と強力な戦争抑止力、固い平和守護の意志がもたらした必然の所産である。

われわれの高度の自制力と努力によって緩和へと移った朝鮮半島情勢は、米国の悪辣（あくらつ）な敵視策動によって再び悪化の一途をたどることになった。

米国は、10月に行われた北南間の離散家族および親戚の再会行事の時期もロナルド・レーガン空母打撃群を投入して北侵戦争騒動を起こすことで、再会の雰囲気冷や水を浴びせる一方、自分らの戦争挑発企図を再びさらけ出した。

11月2日、南朝鮮との定例安保協議でわれわれの核、ミサイルを先制攻撃するために謀議してきた「4D（探知、防御、かく乱、破壊）作戦計画」を正式に公表し、それを新たな「作戦計画5015」に反映することにしたり、25日には南朝鮮当局と「原子力協定」改訂版を正式に発効させたことで、朝鮮半島と地域での核軍備競争と核戦争勃発の危険性を極度に増大させた。

ありもしない「人権問題」を大々的に世論化して国際的圧力攻勢を掛けた末に11月19日には第70回国連総会第3委員会で反朝鮮「人権決議案」を強圧採択する捏造（ねつぞう）劇まで演じた。

一年が暮れるこの時刻にも、われわれの武力・軍需・貿易機関と活動家、さらには外交官まで「制裁」リストに挙げて圧殺の度合いを緩めていない。

人民生活の向上と直結したわれわれの経済全般を窒息させようとする米国のこの「制裁」騒動は国際法上明白に主権国家に対するもう一つの侵略行為、戦争行為である。

実に、史上最悪を記録した2015年の朝鮮半島情勢は、米国こそわが共和国を狙った侵略と戦争騒動で月日を送る侵略の首魁、挑発と脅威の主犯であり、平和破壊の元凶であることをあらためて示した。

オオカミの本性そのままに侵略と戦争を唯一の生存方式としている米国、われわれの生存そのものを拒む米帝国主義とは専ら先軍の銃、より強力な自衛的戦争抑止力で対抗しなければならないというのがわれわれが得た結論である。

これにより、わが党の先軍思想と経済・国防並進路線がどんなに正々堂々たるものであるのかがあらためて現実を通じて立証された。

特に、米国に全ての実権を委ねた南朝鮮の親米保守勢力とのいかなる合意もこの地の平和と安定につながり得ないし、技術的に戦争状態にある朝鮮半島で強固な平和を遂げる道は停戦協定締結の当事者である米国と平和協定を締結するか、もしくはそれを主動的に早めるための正義の最後の聖戦を展開する道以外にないという真理をさらに確信させた。

わが共和国が第70回国連総会で米国に現在の停戦協定を平和協定に替えることをあらためて提案したのはまさに、米国の選択に対するわれわれの最後通告にほかならない。

われわれが既に宣明して今年に実際の行動で示したように、米国がどんな選択をしようと全て対応できるようわれわれは万全を期した状態にある。

もし、米国が内外で排撃を受けている対朝鮮敵視政策を撤回せず、あくまで「北朝鮮崩壊」という妄想の道を選ぶなら、それに対するわれわれの答えは米国の想像を超えるものになるであろう。

米国は朝鮮半島情勢を破局に追い込んだ戦争挑発の責任を絶対に逃れられない。

◇ 朝鮮半島日誌（2015/11/15～12/23）

11/15

・李スヨン外相、最近パリで起きたテロ攻撃事件によって多くの人命被害が発生したことと関連し、フランスのロラン・パピユス外務および国際開発相に慰問電（17日）。

11/16

・マリウス・ビゼール国際柔道連盟委員長、訪朝（～18日。17日、最高人民会議常任委員長の金永南同志を表敬訪問。青春通り中競技館を参観、人民野外スケート場なども参観）。

11/17

・ロシア司法省代表团（団長－アレキサンドル・コノバロフ司法相）、訪朝（～19日）17日、朝鮮とロシア両国間の刑事事件において相互法律上ほう助に関する条約、朝鮮とロシア間の犯人引渡に関する条約に署名。

・南朝鮮企業も参加しているロシアと朝鮮との物流協力事業をめぐり、事業の妥当性を確認するための南へのテスト輸送が始まる。

・李フンシク朝鮮外務省巡回大使、ニューヨーク所在の国連駐在朝鮮代表部で記者会見し、国連総会に提出された人権決議案（10/30に第3委に提出され11/19に票決予定）を「悪意の中傷謀略」だと非難し、発議したEUと日本に対し廃棄を要求。

・米国が核弾頭の寿命延長計画プログラムに則って、核爆弾B61-12の最終ラウンドの実験を実施。

11/18

・朝鮮が羅先経済貿易地帯の総合開発計画を発表

11/19

・国際海事機構総会第29回会議に参加する国家海事監督局代表团（団長－全ギ Chol 局長）がロンドン訪問（～12/8）。

・モンゴル・ウランバートル市親善代表团（団長－エルデネ・バトゥール首都行政権および市長）が訪朝（～24日）

・表現の自由を担当する国連のデービッド・ケイ特別報告者（米国）が12月1日から8日まで予定していた日本での現地調査が、日本政府の突然の要請で延期されていたことが分かる。

・国連総会第3委、朝鮮のありもしない「広範囲な人権侵害」を批判し関連者に責任を問うよう要求する内容の人権決議案を賛成112票、反対19票、棄権50票で通過させる。決議案はEUと日本が発議。

11/20

・KCNAが、ドイツ東アジア協会代表团（団長－ティモ・プレコフ常任理事）が10月24～30日に訪朝した、と報道。朝鮮とドイツ間の企業間交流を強化し経済協力関係を発展させる目的から、朝鮮対外経済投資協力委とドイツ東アジア協会間で了解文が締結される。

・自民党、総務会で、日清戦争以降の歴史を検証する安倍晋三総裁（首相）の直属組織「歴史を学び未来を考える本部」の設置を決める。

11/21

・ラオスとベトナムを公式親善訪問する共和国軍事代表团（団長－人民武力部長の陸軍大将・朴ヨシク同志）、出国（～12/1。23日、チュムマリ・サイニャソン ラオス人民革命党中央委総書記、国家主席と会見。ラオス国防省代表团と会談、無名戦士記念碑に献花。27日、ベトナム主席府でツオン・トン・サン国家主席と会見。ブン・クアン・タイン国防相はじめベトナム国防省代表团と会談）。

11/23

・南朝鮮軍が黄海上の軍事境界線にあたる北方限界線（NLL）以南の海域で予定していた海上射撃訓練を実施。

・南の江原道原州市内の道路に米軍ヘリ1機が墜落。

・米ハワイを訪問中の中谷元・防衛相が「北朝鮮の弾道ミサイルへの対応」を口実に、米国の地上配備型迎撃システム「高高度防衛ミサイル（THAAD）」の自衛隊への導入を検討する考えを記者団に表明。

11/24

・タイのロクスペック株式会社のティトゥ・シャン・センディ・チョン理事長と一行、訪朝（～27日。25日、平壤インターネット通信局建設着工式）。

・日本の仏教会代表团（名誉団長－有馬頼底京都仏教会理事長、団長－円満寺住持の西岡良光前天台宗宗務総長）、訪朝（～27日）。

11/25

・新「韓」米原子力協定がソウル時間午後6時付で発効。

・6カ国協議の南側首席代表を務める黄浚局外交部朝鮮半島平和交渉本部長が中国首席代表の武大偉朝鮮半島問題特別代表と会談（北京）。

・埼玉弁護士会、県が埼玉朝鮮初中級学校と付属幼稚園を運営する準学校法人への補助金支給を停止し

ていることについて、県に支給を求める「警告」の決定書を提出。

11/28

- ・朝鮮の最高検察所代表団（団長－張ビョンギョ所長）がベトナムを訪問（～12/8。12/2、ツオン・トン・サン国家主席と会見）。
- ・安倍晋三首相、夜、自身が会長を務める超党派議員連盟「創生日本」の会合で、自民党が立党60年を迎えたことに触れた上で「憲法改正をはじめ、占領時代につくられたさまざまな仕組みを変えていくことが立党の原点だ」として改憲に意欲を示す。

11/30

- ・朝鮮赤十字会代表団（団長－白ヨンホ執行副委員長）が赤十字国際会議に参加するためジュネーブを訪問（～12/15）。
- ・ロシアのメドベージェフ総理、朝鮮との電力分野協力協定署名を指示。

12/01

- ・特定秘密保護法が完全施行。

12/03

- ・6カ国協議の日米「韓」首席代表会合（ワシントン）

12/04

- ・ロシア鉄道公社が中国、朝鮮およびロシアを通じたコンテナ輸送プロジェクトを開発し、2016年から施行する計画だとロシア鉄道新聞が報道。

12/05

- ・アジア議会会議第8回総会に参加する最高人民会議代表団（団長－安ドンチュン副議長）がカンボジアを訪問（～15日）。
- ・国連機構変化大会閣僚会議に参加する李スヨン外務相と一行がパリを訪問（～12日）

12/08

- ・ソフィアで朝鮮とブルガリア両国政府間の科学、教育および文化分野における協力に関する計画書が調印（11日）。

12/09

- ・朝鮮政府代表団（団長－カン・ハグク保健相）が、アンゴラとモザンビークを訪問。

12/10

- ・ロシア・エネルギー省代表団（団長－アントン・イヌチン副相）、訪朝（～12日）。（11日、朝鮮とロシア両国政府間の電力分野における協力に関する協定に調印。）。

12/11

- ・アブドルハキム・モハメド・アサ・アルシャヌ国際軍事体育理事会委員長と一行、訪朝（～14日）
- ・第1回次官級北南当局会談（～12日）

12/12

- ・朝鮮の「牡丹峰楽団」が公演予定だった北京から帰国。

12/15

- ・南の外交部の李相徳東北アジア局長と外務省の石兼公博アジア大洋州局長が協議（東京）

12/16

- ・日米両政府、米軍基地内で働く日本人従業員などの労務費を含む2016年度から5年間の在日米軍駐留経費負担（思いやり予算）を11年～15年度より133億円増の総額約9465億円とすることで合意。

12/17

- ・洪磊中国外交部報道官、中国が金正日総書記4周忌の今日、駐中朝鮮大使館に派遣した政府人士はいるのかという質問に「中国は金正日同志が中朝関係発展のため行った重要な貢献を高く評価する」「金正恩同志が朝鮮の社会主義建設推進のため行っている貢献を高く評価する」と述べる。
- ・国連総会、朝鮮のありもしない「人権蹂躪」の責任究明を強調し責任者をICCに回付するよう安保理に勧告する決議案を賛成119、反対19、棄権48票で可決。
- ・モザンビークを訪問している朝鮮政府代表団団長の姜河国保健相がフィリペ・ニュシ大統領と会談。

12/22

- ・李吉聖次官を団長とする朝鮮外務省代表団がモンゴルを訪問。

12/23

- ・民族の和解と団結、平和と統一のための北南女性の集会（開城）